

笠井委員

日本共産党の笠井亮です。北朝鮮によるミサイル発射問題と我が国の対応について質問いたします。

我が党は、今回の北朝鮮の行為が、国際ルールを破る無法行為であり、日朝平壤宣言など国際的取り決めにも違反すると厳しく批判してまいりました。そして、北朝鮮がミサイル発射を中止し、国際ルールと取り決めを遵守すること、六カ国協議に速やかに復帰して外交的解決を図ることを強く要求してまいりました。同時に、国際社会の対応としては、国連安保理が分裂してはならない、一致結束して問題解決に当たることが何よりも大切だということを主張してまいりました。

そこで、まず麻生大臣に伺いたいと思います。

七月十五日に、国連安保理において、北朝鮮のミサイル発射を非難するとともに、ミサイル開発計画の全面停止と発射凍結という従来の制約を復活させることを要求し、六カ国協議への即時無条件復帰と核開発計画の放棄を強く促す決議が全会一致で採択されたことは歓迎すべきことだと思います。さらに、去る二十八日、A R F、東南アジア諸国連合地域フォーラムの議長声明でも、六カ国協議の早期再開、北朝鮮のミサイル実験の凍結などを求める声明が発表されました。

これらは、国際社会が一致結束をして、そして外交的に問題の解決に当たるという点で極めて重要だというふうに考えるんですけども、大臣はどのようにこれらを評価されているか、改めて確認したいと思います。

麻生国務大臣

笠井先生御記憶と思いますが、一九九三年にノドン、九八年にテポドン1、そして二〇〇六年の七月にテポドン2としましょう、というのが発射されております。

国連の対応はどうだったかということをお思いしてみると、九三年のときは議長声明どころかプレスリリースもありません。九八年のテポドン1になって初めて国連安保理において議長声明の次のプレスリリースというのが出されました。出されるまで二週間かかったと記憶します。

したがって、今回は、翌日に決議文が上程、そして、それにいわゆる同調したというか共同提案者になった国が日本のほか七カ国、合計八カ国です。賛成を表明した者がその他ございますので、国連の安保理十五名のうち、あそこは九が過半数としておりますので、九カ国の確保は確実という段階になりました。

日本が隣国ですから、ほかの国にとっては遠い国であっても、私どもにとってはまことに直接の害が及ぼされる地域におりますので、直ちに日本が反応するのは当然。先ほど御質問がありましたように、あらかじめこういうのを予測しておりましたので、ちゃんと対応ができておったということだと思います。

肝心なことは、約十一日間かけて交渉した間に、そこをどの程度のものにするかというのは、とにかく議長声明でやれ、議長声明をやってから二段階でやれ、いろいろな話がいっぱい出ましたけれども、日本は、終始一貫、拘束力のある決議文、これ以外だめというのを主張し続けてきたんですが、結果として、議長声明であれば中国は乗る、その他の国も乗るが、決議文だったら拒否権が出る、やれ退席する、棄権する、反対する、いろいろ出ました、確かに。出ましたけれども、最終的に、私どもとしては、全会一致というメッセージをなるべく速やかに出すということが北朝鮮に送るメッセージとしては最も正しいという結論に達しましたので、こちら時間の十六日の午前三時ぐらいに結論をおおして返答をしておりますけれども、全会一致というものが十日間で出せたというのが今回の影響力、効果としては最も大きかったところかなと思っております。

笠井委員

全会一致ということでメッセージを出したということではありますが、これに対して、A R Fの問題もそうですが、いずれも北朝鮮側は拒否するという対応をとって発言し、誠実な対応はしていない、瀬戸際外交、武力の威嚇で要求を通そうとする態度でありますけれども、そんなことは通用しない。

結局、より一層の深刻な国際的孤立を招くことを知るべきだと思います。北朝鮮が責任ある国際社会の一員になるためには、国際ルールの取り決めを遵守する立場の確立がどうしても必要であって、安保理決議に示された国際社会の総意に従って、そしてまた、A R Fの議長声明に示されたアジアの声に真摯にこたえるべきだと。

大臣としては、直接外交もそういう間でされてきましたけれども、北朝鮮に対する国際社会の対応として、今どういうことが大切だというふうに思われているか、端的にお答え願いたいと思います。

麻生国務大臣

白南淳という方が外務大臣なんですが、ほとんど、何でしょうね、二十何カ国からみんなで糾弾されているというときは、笠井さんでもちょっと何となく下を向いちゃうような雰囲気だと思うんですね。ばんばんやられるわけですから。全く表情なく、英語がだめそうなので、ここ、ずっとつけていましたけれども、一応、朝鮮語に、通訳になって出てきているんだと思いますけれども、別に音楽を聞いていたわけじゃないと思いますので、聞きながら全く表情の変わらないのがすごく印象に残りました。

私は、この人は前に会ったこともありませんし、この種の会合に出てくるというのはめったにない人ですから、見ていたんですけども、しかし全員であれだけ言うというのは、あの人はじかの声で聞いたのは多分初めてだと思います。あとは書類で読んだことがあるかもしれない。そういった意味では、私どもは、これが国際世論というものだということをあれだけはっきり、中国が隣の席に座っていますし、その人も名指してこうやって言うわけですから、そういったことは、この人にとって、今の自分を取り巻いているアジアの状況もこうだということを知ったという意味では私は大きかったと思います。

したがって、今後、北朝鮮に対しての一番の影響力は、六カ国協議の議長をやっております中国の影響力が最も大きいということは、貿易量を見ても、いわゆる石油のパイプラインの話にしても、これは最も影響力の大きいところだと思いますので、中国が議長国としてこの六カ国協議というものの再開に向けてどのようにやっていくか、私どもは忠実に国連決議文を履行しますというので、これはほかの国にも、きちんと書いてあるんだからちゃんと履行してよ、全会一致なんだからという話をいろいろな国にフォローしていかねばならぬ、まずはそこからだと思っております。

笠井委員

安保理の協議の過程で、当初は第七章の問題で言及すると言われましたが、それにかわって、事態の平和的、外交的解決、そして、対話による平和的、包括的解決が前文に明記されるなど、粘り強い努力の中で全会一致の決議が採択された。大臣も直後に拘束力のある強い決議だ、より強いメッセージは全会一致の方にあるということで強調されたのは印象に残りましたが、そうした決議の立場を堅持することがいよいよ重要だと私も思います。

ところで、そうした中で、日本の政界の一部に、この問題を利用して、軍事的対応論、これを強化するという強化論が起こっているのが私は極めて有害だというふうに言わざるを得ないと思います。特に、敵基地攻撃論というのが軍事的対応の悪循環を招くとともに、先制攻撃論という無法にみずから踏み込むものだというふうに思うんです。この点で、額賀防衛庁長官、安倍官房長官が、敵基地攻撃能力の保有と基地攻撃の可能性に言及をし、麻生大臣は、同じ言い方じゃなかったですが、NHKのテレビ討論、たしか九日だったと思いますが、私も拝見しましたが、問われる中で、被害を受けるまで何もしませんというようなわけにはいかないという形で答えられておりました。

この問題、特に、アメリカを含めて、国際社会が一致して平和的、外交的に北朝鮮の無法行為をやめさせようとしているさなかにそういう発言が相次ぐということになりますと、そういう努力を台なしにすることになりかねない。そういう関係各閣僚の発言は私は重大だと思って聞きました。

私は、そこで大臣に伺いたいんですが、今、日本がやるべきは、やはりああいう決議ができたわけですから、みずから賛成して全会一致で採択された、その安保理決議の立場をあくまで貫いて、平和的、外交的解決と対話による平和的、包括的解決に全力を挙げるといふ、そのメッセージを発信し努

力することが一番大事だというふうに確信するんですけども、外交を担う大臣としての見解をただしておきたいと思います。

麻生国務大臣

笠井先生よく御存じのように、外交というものは、交渉によって国家の危機というものを最小化するもしくは極小化するのをもって職業としております。したがって、まずは先制攻撃みたいな話にとられているようなお話ですけども、基本的には外交というものは話し合いによって危機を最小化するのが目的でありますので、その点だけはまず最初に申し上げておかねばならぬところだと思っております。

それから、先制攻撃という話があったという話ですけども、私の話の中で先制攻撃という言葉を使っていないことだけは、調べてみましても出ておりませんので。

武力攻撃というのは、相手が武力攻撃を着手するしないというのがありましたでしょうか、昭和三十何年の話ですけども、大分前の話で、岸内閣だか鳩山内閣のころだったと記憶します。したがって、こちらが核を撃たれて、全部くちゃくちゃになってからでなければ攻撃できないというのは、それはちょっとおかしいでしょうという当時の議論だったと、大分前の話で、学生時代のことで余り正確な記憶じゃありませんけれども、そう思っております。

そういった話がありましたので、多分、今の一連のほかの方の話、発言になったんだと思いますが、外務省として言えるのは先ほど申し上げたような立場でありますので、先ほど笠井先生が言われたように外交交渉をもってというのが基本であります。

笠井委員

私も当時のことを調べてみまして、五六年に鳩山答弁というのがあって、その後、五九年には、仮定の事態を想定して、平生から他国を攻撃する、脅威を与えるような兵器を持つことは憲法の趣旨とはしていないという立場を表明して、敵基地を攻撃できる兵器を保有してこなかったという経過があったのが、今の議論というのは能力として何が足りないかということまで話が来ているので、これは日本は危険な方向に行くんじゃないか。着手という話がありましたけれども、着手した時点で攻撃するという話になると、どこで判断するかというと、結局、被害を受ける前に、相手より先にとということになると、事実上の先制攻撃になって、これは国連憲章違反だということになります。

山崎拓自民党安全保障調査会長自身が、こういう議論は大変に乱暴だ。そして、国是である専守防衛に反するし、重大な憲法違反だ。全面戦争になるという発言があるけれども、そのとおりだ。やっちゃんえ、やっちゃんえという戦前回帰の危険性を持っている。自民党全体が、戦後の軍事大国にならない、専守防衛、非核三原則という基本的な安全保障政策、原理原則を忘れたような感じがあると言われたんです。私は同感だというふうに受けとめたんです。そういう点でいうと、今大臣がやはり外交でやるという点を改めて強調されたので、その辺は重要だというふうに私は押さえておきたいと思えます。

麻生大臣、広島で七月八日に、北朝鮮のミサイル発射の動きが強まる中で、金正日に感謝しないといけないかもしれないということを言われて、慌てて冗談は抜きにしてというふうな形で言い直されたようですが、私は、ああいう発言というのはやるべきでない。まさに本音が出たというふうに言われても仕方ない話になるわけでして、この問題を軍事的対応の拡大の口実に使うようなことが到底あってはいけない。あくまで平和的、外交的解決、対話による平和的、包括的解決に全力を挙げると大臣は強調されましたけれども、そういう立場で、北朝鮮問題についてはあくまで冷静で道理ある外交的解決を図るべきということを重ねて強調して、質問を終わります。